

2019年3月期 第1四半期決算

追加説明資料

1. 要約四半期連結包括利益計算書に関する補足情報	P. 1
2. 要約四半期連結財政状態計算書に関する補足情報	P. 3
3. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する補足情報	P. 4
4. 事業セグメント情報に関する補足情報	P. 5
5. 四半期連結実績推移	P. 6
6. 企業集団の状況	P. 7
7. 事業会社の業績に関する補足情報	P. 8

伊藤忠商事株式会社

1. 要約四半期連結包括利益計算書に関する補足情報

	(単位：億円)			主たる増減要因／主要内訳												
	18/6期	17/6期	増減													
収 益	26,131	12,188	+ 13,943	P. 5 「事業セグメント情報に関する補足情報」参照												
売 上 総 利 益	3,004	2,763	+ 240	既存会社の増加+77、 新規連結子会社化に伴う増加+193、 連結除外に伴う減少△31、 期中為替変動に伴う増加+1 P. 5 「事業セグメント情報に関する補足情報」参照												
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 2,275	△ 2,047	△ 228	既存会社の増加△39、 新規連結子会社化に伴う増加△215、 連結除外に伴う減少+32、 期中為替変動に伴う増加△5												
内、人 件 費	△ 1,154	△ 1,053	△ 100													
(退 職 給 付 費 用)	△ 47	△ 40	(△ 7)													
内、そ の 他 経 費	△ 1,121	△ 994	△ 127													
(支 払 手 数 料 ・ 物 流 費)	△ 391	△ 350	(△ 40)													
(賃 借 料 ・ 減 価 償 却 費 等)	△ 300	△ 248	(△ 53)													
(そ の 他)	△ 430	△ 396	(△ 34)													
貸 倒 損 失	△ 12	△ 5	△ 7	一般債権に対する貸倒引当金の増加等												
有 価 証 券 損 益	28	69	△ 41	前年同期における一過性利益の反動等により減少												
固 定 資 産 に 係 る 損 益	0	5	△ 5													
そ の 他 の 損 益	32	47	△ 15													
金 利 収 支	△ 26	△ 5	△ 21	USドル金利上昇による支払利息の増加等												
(受 取 利 息)	90	84	(+ 6)													
(支 払 利 息)	△ 116	△ 89	(△ 27)													
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18/6期</th> <th>17/6期</th> <th>変 動 幅</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>¥TIBOR 3M</td> <td>0.069%</td> <td>0.057%</td> <td>+ 0.012%</td> </tr> <tr> <td>US\$LIBOR 3M</td> <td>2.338%</td> <td>1.206%</td> <td>+ 1.132%</td> </tr> </tbody> </table>		18/6期	17/6期	変 動 幅	¥TIBOR 3M	0.069%	0.057%	+ 0.012%	US\$LIBOR 3M	2.338%	1.206%	+ 1.132%
	18/6期	17/6期	変 動 幅													
¥TIBOR 3M	0.069%	0.057%	+ 0.012%													
US\$LIBOR 3M	2.338%	1.206%	+ 1.132%													
受 取 配 当 金	70	65	+ 6	石炭関連投資の配当の増加等												
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	590	477	+ 113	住生活+ 38(30→ 68)海外パルプ関連事業における市況上昇等により増加 情・金+ 33(88→121)金融関連事業の好調な推移等により増加 エネ化+ 25(6→ 31)東シベリア石油開発関連事業における原油生産量増加 及び取込比率上昇に加え、石油化学関連事業の取込 損益の増加等 食 料+ 24(65→ 89)ユニー・ファミリーマートにおける、ブランド転換 効果及び不採算店舗の閉鎖に伴う経費削減並びに 海外関連事業の売却に伴う一過性利益等により増加												
法 人 所 得 税 費 用	△ 245	△ 229	△ 15	前年同期におけるパルプ関連事業に係る税金費用減少の反動等により増加												

	(単位：億円)					
	<u>18/6期</u>		<u>17/6期</u>		<u>増減</u>	<u>主たる増減要因/主要内訳</u>
その他の包括利益（税効果控除後）						
純損益に振替えられることのない項目：						
F V T O C I 金融資産	△	8	37	△	45	海外非上場株式の為替影響による増加はあったものの、上場株式の株価下落等により悪化
確定給付再測定額		5	△	2	+ 7	
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益		26	39	△	13	
純損益に振替えられる可能性のある項目：						
為替換算調整額		67	39	+	27	前年同期はユーロ高及びポンド高の影響により増加、当期はUSドル高の影響により増加
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△	10	△	10	+ 0	
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益		53	△	37	+ 90	為替換算調整額の好転等
<hr/>						
(参考：期中平均レート)	(¥/US\$)			(¥/豪\$)		
	<u>18/4-6月</u>	<u>17/4-6月</u>	<u>変動幅</u>	<u>18/4-6月</u>	<u>17/4-6月</u>	<u>変動幅</u>
	107.86	111.46	△ 3.60	82.96	84.00	△ 1.04
	<u>17/4-6月</u>	<u>16/4-6月</u>	<u>変動幅</u>	<u>17/4-6月</u>	<u>16/4-6月</u>	<u>変動幅</u>
	111.46	110.38	+ 1.08	84.00	82.80	+ 1.20
(参考：期末日レート)	(¥/US\$)			(¥/豪\$)		
	<u>18/6末</u>	<u>18/3末</u>	<u>変動幅</u>	<u>18/6末</u>	<u>18/3末</u>	<u>変動幅</u>
	110.54	106.24	+ 4.30	81.16	81.66	△ 0.50
	<u>17/6末</u>	<u>17/3末</u>	<u>変動幅</u>	<u>17/6末</u>	<u>17/3末</u>	<u>変動幅</u>
	112.00	112.19	△ 0.19	86.18	85.84	+ 0.34
(参考：日経平均株価)	(単位：円)					
	<u>18/6末</u>	<u>18/3末</u>	<u>変動幅</u>			
	22,304	21,454	+ 850			

2. 要約四半期連結財政状態計算書に関する補足情報

資 産 の 部 :	(単位: 億円)				主たる増減要因
	18/6末	18/3末	増 減		
営 業 債 権	22,377	21,833	+ 543		国内情報産業関連事業及び携帯電話関連事業における回収等による減少はあったものの、食品流通関連事業における季節要因に加え、エネルギートレーディング取引等において増加
棚 卸 資 産	9,248	8,704	+ 544		食品流通関連事業における季節要因及び国内情報産業関連事業並びに航空関連事業での増加に加え、中南米自動車関連事業の新規連結等により増加
そ の 他 の 流 動 資 産	1,290	1,124	+ 167		国内情報産業関連事業等における増加
持 分 法 で 会 計 処 理 され ている 投 資	18,894	18,449	+ 446		ユニー・ファミリーマートホールディングスへの追加投資に加え、持分法による投資損益の積上げ等により増加
長 期 債 権	6,320	6,177	+ 142		円安の影響等により増加
の れ ん 及 び 無 形 資 産	3,955	3,626	+ 329		中南米自動車関連事業の新規連結等により増加
総 資 産 (資 産 合 計)	88,855	86,639	+ 2,216		総資産は、食品流通関連事業における季節要因等による営業債権及び棚卸資産の増加に加え、中南米自動車関連事業の新規連結及び持分法で会計処理されている投資の増加等により、前年度末比2,216億円(2.6%)増加の8兆8,855億円となりました。
負 債 の 部 :	(単位: 億円)				
	18/6末	18/3末	増 減		主たる増減要因
営 業 債 務	18,838	18,259	+ 579		国内情報産業関連事業及び携帯電話関連事業等における減少はあったものの、食品流通関連事業における季節要因に加え、エネルギートレーディング取引等において増加
[有 利 子 負 債]					
短 期 有 利 子 負 債	5,234	5,269	△ 34		
長 期 有 利 子 負 債	23,573	22,526	+ 1,047		
有 利 子 負 債 計	28,807	27,795	+ 1,012		有利子負債は、ユニー・ファミリーマートホールディングスへの追加投資や有形固定資産等の取得に加え、円安による為替影響等もあり、前年度末比1,012億円(3.6%)増加の2兆8,807億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比1,060億円(4.6%)増加の2兆4,264億円となりました。
現 預 金	4,543	4,591	△ 48		NET DER(ネット有利子負債対株主資本倍率)は、前年度末比ほぼ横ばいの0.89倍となりました。
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	24,264	23,204	+ 1,060		
NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率)	0.89倍	0.87倍	ほぼ横ばい		
資 本 の 部 :	(単位: 億円)				
	18/6末	18/3末	増 減		主たる増減要因
資 本 金	2,534	2,534	-		
資 本 剰 余 金	1,604	1,603	+ 2		
利 益 剰 余 金	23,657	23,248	+ 410		当社株主に帰属する四半期純利益+1,134、支払配当金△590、新会計基準適用の影響△141等
そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素	927	812	+ 115		為替の影響等により増加
自 己 株 式	△ 1,507	△ 1,502	△ 5		
株 主 資 本 合 計 (株 主 資 本 比 率)	27,216 (30.6%)	26,695 (30.8%)	+ 521 0.2pt低下		株主資本は、配当金の支払及び新会計基準適用の影響による減少等はあったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ等により、前年度末比521億円(2.0%)増加の2兆7,216億円となりました。株主資本比率は、前年度末比0.2ポイント低下の30.6%となりました。
非 支 配 持 分	3,196	3,149	+ 47		
資 本 合 計	30,411	29,844	+ 568		

3. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する補足情報

(表示方法について)	キャッシュイン(収入)はプラス		／	キャッシュアウト(支出)はマイナス	
	「資産の減少」または「負債の増加」		⇒	キャッシュイン (現金の入金)	
	「資産の増加」または「負債の減少」		⇒	キャッシュアウト (現金の支出)	
(単位: 億円)					
営業活動による キャッシュ・フロー	18/6期	17/6期	主要内訳		
四半期純利益	1,167	1,139			
キャッシュ・フローに 影響のない損益等	△ 109	△ 119	(減価償却費)		
			18/6期 : +303 繊維+10、機械+50、金属+50、 エネルギー・化学品+79、食料+52、住生活+26、 情報・金融+29、その他及び修正消去+9		
			17/6期 : +260 繊維+12、機械+23、金属+50、 エネルギー・化学品+69、食料+49、住生活+21、 情報・金融+28、その他及び修正消去+8		
資産・負債の変動他	△ 363	△ 122	18/6期 : 営業債権債務+22、棚卸資産△397、その他+13		
			17/6期 : 営業債権債務+90、棚卸資産△105、その他△106		
利息・配当・ 法人所得税の収支	△ 170	△ 123			
(営業活動による キャッシュ・フロー)	525	775	(持分法会社からの配当金の受取額)		
			18/6期 : +224 17/6期 : +253		
(単位: 億円)					
投資活動による キャッシュ・フロー	18/6期	17/6期	主要内訳		
持分法で会計処理されて いる投資の取得及び売却	△ 160	△ 439	18/6期 : ユニー・ファミリーマートホールディングスへの 追加投資△98、 IPP関連事業への投資△27等		
			17/6期 : IPP関連事業への投資△251、 ユニー・ファミリーマートホールディングスへの 追加投資△186等		
投資等の取得及び売却	△ 75	63	18/6期 : 北米設備資材関連事業の取得△42、 資源開発関連事業での投資・回収等△34、 中南米自動車関連事業の新規連結による現金の 受入+27等		
			17/6期 : シーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの 連結子会社化による現金の受入+160、 資源開発関連事業での投資・回収等△97等		
貸付による支出 及び回収による収入	70	79	18/6期 : 発生△55、回収+125		
			17/6期 : 発生△38、回収+117		
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 231	△ 168	18/6期 : 資源開発関連事業での取得△60、 エネルギー関連事業での取得△34、 青果物関連事業での取得△24、 合成樹脂関連事業での取得△16、 国内情報産業関連事業での取得△14等		
			17/6期 : エネルギー関連事業での取得△48、 資源開発関連事業での取得△21、 青果物関連事業での取得△21、 国内情報産業関連事業での取得△11等		
定期預金の増減	105	20			
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 290	△ 444			
(単位: 億円)					
財務活動による キャッシュ・フロー	18/6期	17/6期	主要内訳		
社債及び借入金による 調達及び返済	512	249			
当社株主への配当金の支払額	△ 590	△ 432			
自己株式の増減	△ 7	△ 279			
その他	△ 132	△ 55	18/6期 : 非支配持分への配当金支払△133、 非支配持分との資本取引+1		
			17/6期 : 非支配持分への配当金支払△54、 非支配持分との資本取引△1		
(財務活動による キャッシュ・フロー)	△ 217	△ 517			

4. 事業セグメント情報に関する補足情報

外部顧客からの収益	(単位: 億円)	18/6期	17/6期	増減	主たる増減要因
織	維	1,351	1,175	+ 175	新会計基準適用の影響により、前期におけるアパレル関連の一部事業の売却はあったものの、増収
機	械	2,392	1,001	+ 1,392	新会計基準適用の影響に加え、前第2四半期におけるヤナセの連結子会社化等により増収
金	属	1,604	548	+ 1,056	主として新会計基準適用の影響により増収
エネルギー・化学品		7,493	3,707	+ 3,786	新会計基準適用の影響に加え、エネルギー関連事業における販売価格上昇等により増収
食	料	9,376	2,874	+ 6,501	主として新会計基準適用の影響により増収
住生活		2,179	1,401	+ 778	新会計基準適用の影響に加え、北米設備資材関連事業及び欧州タイヤ関連事業における取引増加等により増収
情報・金融		1,529	1,444	+ 85	国内情報産業関連事業及び携帯電話関連事業の堅調な推移等により増収
その他及び修正消去		207	38	+ 170	
連結		26,131	12,188	+ 13,943	
売上総利益	(単位: 億円)	18/6期	17/6期	増減	主たる増減要因
織	維	272	300	△ 27	アパレル関連事業の堅調な推移はあったものの、前期における一部事業の売却等により減益
機	械	436	250	+ 185	前第2四半期におけるヤナセの連結子会社化に加え、自動車関連事業及び北米建設機械関連事業が堅調に推移したこと等により増益
金	属	246	244	+ 2	一部の鉄鉱石権益保有形態変更による減少はあったものの、石炭価格の上昇及び鉄鉱石・石炭事業におけるコスト改善等により増益
エネルギー・化学品		527	516	+ 11	原油生産量増加及び化学品関連取引の堅調な推移等により増益
食	料	692	699	△ 7	食品流通関連事業が堅調に推移したものの、青果物関連事業における加工品販売価格の下落等により減益
住生活		409	366	+ 42	北米設備資材関連事業及び北米建材関連事業における取引増加等により増益
情報・金融		392	374	+ 18	国内情報産業関連事業及び携帯電話関連事業の堅調な推移等により増益
その他及び修正消去		30	14	+ 16	
連結		3,004	2,763	+ 240	
営業利益	(単位: 億円)	18/6期	17/6期	増減	主たる増減要因
織	維	45	40	+ 6	アパレル関連事業の堅調な推移及び経費の削減等により増益
機	械	31	62	△ 31	自動車関連事業及び北米建設機械関連事業は堅調に推移したものの、前第2四半期に連結子会社化したヤナセが低調に推移したこと等により減益
金	属	202	201	+ 0	一部の鉄鉱石権益保有形態変更による減少はあったものの、石炭価格の上昇及び鉄鉱石・石炭事業におけるコスト改善等により、ほぼ横ばい
エネルギー・化学品		146	128	+ 18	原油生産量増加及び化学品関連取引の堅調な推移等により増益
食	料	150	175	△ 25	食品流通関連事業は堅調に推移したものの経費が増加したことに加え、青果物関連事業における加工品販売価格の下落及び経費の増加等により減益
住生活		114	89	+ 24	北米設備資材関連事業及び北米建材関連事業における取引増加等により増益
情報・金融		51	53	△ 2	国内情報産業関連事業及び携帯電話関連事業の堅調な推移はあったものの、経費の増加等により減益
その他及び修正消去	△	22	△ 37	+ 15	
連結		717	711	+ 6	
当社株主に帰属する四半期純利益	(単位: 億円)	18/6期	17/6期	増減	主たる増減要因
織	維	77	64	+ 13	アパレル関連事業の堅調な推移及び経費の削減に加え、税金費用の減少等により増益
機	械	118	123	△ 5	北米建設機械関連事業及び航空関連事業は堅調に推移したものの、前第2四半期に連結子会社化したヤナセが低調に推移したこと等により減益
金	属	224	211	+ 14	一部の鉄鉱石権益保有形態変更に伴う一時的な取込損益の減少はあったものの、石炭価格の上昇及び鉄鉱石・石炭事業におけるコスト改善並びに鉄鋼製品関連事業の好調な推移等により増益
エネルギー・化学品		108	87	+ 22	原油生産量増加及び化学品関連取引の堅調な推移に加え、欧州エネルギー関連事業再編に伴う一過性利益等により増益
食	料	202	193	+ 9	青果物関連事業における加工品販売価格の下落及び経費の増加はあったものの、ユニー・ファミリーマートの持分法投資損益の増加等により増益
住生活		166	144	+ 22	前年同期における一過性利益の反動はあったものの、北米設備資材関連事業及び北米建材関連事業における取引増加に加え、海外バルブ関連事業における市況上昇等により増益
情報・金融		125	111	+ 14	国内情報産業関連事業及び携帯電話関連事業の堅調な推移に加え、金融関連事業の好調な推移等により増益
その他及び修正消去		113	150	△ 37	CITIC Limited取込損益の減少等により減益
連結		1,134	1,082	+ 52	
セグメント別資産	(単位: 億円)	18/6末	18/3末	増減	主たる増減要因
織	維	4,674	4,749	△ 75	季節要因による営業債権の回収等により減少
機	械	12,582	12,186	+ 396	航空関連事業での営業債権及び棚卸資産の増加に加え、中南米自動車関連事業の新規連結等により増加
金	属	8,664	8,503	+ 161	非鉄関連事業における営業債権の増加等
エネルギー・化学品		14,091	13,557	+ 534	エネルギートレーディング取引における営業債権の増加等
食	料	20,561	19,622	+ 939	食品流通関連事業における季節要因による営業債権及び棚卸資産の増加に加え、ユニー・ファミリーマートホールディングスへの追加投資等により増加
住生活		9,895	9,788	+ 107	主として販売用不動産等の棚卸資産の増加
情報・金融		7,236	7,662	△ 425	棚卸資産の増加はあったものの、国内情報産業関連事業及び携帯電話関連事業における営業債権の回収等により減少
その他及び修正消去		11,153	10,574	+ 579	
連結		88,855	86,639	+ 2,216	

5. 四半期連結実績推移

(単位：億円)

科 目	18/3期					19/3期				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
収 益	12,188	13,589	14,421	14,903	55,101	26,131				26,131
売上総利益	2,763	3,026	3,126	3,188	12,104	3,004				3,004
販売費及び一般管理費	△ 2,047	△ 2,249	△ 2,277	△ 2,330	△ 8,903	△ 2,275				△ 2,275
貸倒損失	△ 5	△ 2	△ 20	△ 6	△ 32	△ 12				△ 12
有価証券損益	69	305	47	△ 349	71	28				28
固定資産に係る損益	5	4	41	△ 347	△ 296	0				0
その他の損益	47	49	△ 105	7	△ 3	32				32
受取利息	84	81	90	92	347	90				90
受取配当金	65	36	51	191	343	70				70
支払利息	△ 89	△ 97	△ 110	△ 119	△ 414	△ 116				△ 116
持分法による投資損益	477	616	609	460	2,162	590				590
税引前利益	1,369	1,770	1,452	788	5,379	1,412				1,412
法人所得税費用	△ 229	△ 342	△ 215	△ 275	△ 1,061	△ 245				△ 245
当期(四半期)純利益	1,139	1,428	1,237	513	4,317	1,167				1,167
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	1,082	1,343	1,147	432	4,003	1,134				1,134
非支配持分に帰属する当期(四半期)純利益	57	85	90	81	314	34				34

事業セグメント情報

(単位：億円)

セグメント / 科 目	18/3期					19/3期				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
織 維										
売上総利益	300	312	345	263	1,220	272				272
営業利益	40	46	76	22	184	45				45
当社株主帰属当期(四半期)純利益	64	73	83	△ 95	125	77				77
機 械										
売上総利益	250	499	475	495	1,719	436				436
営業利益	62	113	91	121	386	31				31
当社株主帰属当期(四半期)純利益	123	149	101	197	571	118				118
金 属										
売上総利益	244	200	217	274	935	246				246
営業利益	201	154	171	225	752	202				202
当社株主帰属当期(四半期)純利益	211	160	200	254	825	224				224
エネルギー・化学品										
売上総利益	516	479	522	551	2,068	527				527
営業利益	128	86	137	145	496	146				146
当社株主帰属当期(四半期)純利益	87	64	87	131	369	108				108
エネルギー										
売上総利益	254	212	237	293	996	256				256
営業利益	43	△ 1	37	70	150	59				59
当社株主帰属当期(四半期)純利益	34	△ 18	26	72	114	52				52
化学品										
売上総利益	262	267	285	258	1,072	271				271
営業利益	85	87	100	75	347	88				88
当社株主帰属当期(四半期)純利益	53	82	61	59	255	56				56
食 料										
売上総利益	699	717	741	625	2,783	692				692
営業利益	175	161	167	94	597	150				150
当社株主帰属当期(四半期)純利益	193	358	287	△ 34	805	202				202
住生活										
売上総利益	366	375	365	418	1,524	409				409
営業利益	89	97	80	129	396	114				114
当社株主帰属当期(四半期)純利益	144	141	130	142	557	166				166
生活資材										
売上総利益	265	275	286	266	1,091	302				302
営業利益	69	77	83	66	295	87				87
当社株主帰属当期(四半期)純利益	102	123	116	96	437	137				137
建設・物流										
売上総利益	101	100	79	152	433	107				107
営業利益	20	20	△ 3	63	101	27				27
当社株主帰属当期(四半期)純利益	42	18	14	46	120	29				29
情報・金融										
売上総利益	374	435	436	542	1,787	392				392
営業利益	53	107	105	196	460	51				51
当社株主帰属当期(四半期)純利益	111	123	126	151	511	125				125
情報・通信										
売上総利益	346	406	407	508	1,668	361				361
営業利益	51	105	102	189	448	46				46
当社株主帰属当期(四半期)純利益	76	94	80	102	352	81				81
金融・保険										
売上総利益	28	28	29	34	119	31				31
営業利益	2	2	2	7	12	4				4
当社株主帰属当期(四半期)純利益	35	29	47	48	159	44				44
その他及び修正消去										
売上総利益	14	10	25	21	69	30				30
営業利益	△ 37	11	3	△ 79	△ 102	△ 22				△ 22
当社株主帰属当期(四半期)純利益	150	273	132	△ 313	242	113				113
連 結										
売上総利益	2,763	3,026	3,126	3,188	12,104	3,004				3,004
営業利益	711	775	830	853	3,169	717				717
当社株主帰属当期(四半期)純利益	1,082	1,343	1,147	432	4,003	1,134				1,134

6. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界及びグローバルなネットワークを通じて、7つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活、情報・金融等の生活消費関連分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業関連分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源関連分野において、多角的な事業活動を展開しております。

当社グループの事業セグメントごとの取扱商品またはサービスの内容及び主要な関係会社名は次のとおりです。

事業セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
繊維	繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費関連分野の全般においてグローバルに事業展開を行っている。また、ブランドビジネスの海外展開や、リーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開もを行っている。 天然繊維・化学繊維・合成繊維・無機繊維等の繊維原料及び糸、織・編物等の繊維製品、衣料品、服飾雑貨、靴、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品等	(株)ジョイックスコーポレーション (株)三景 ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. 伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司
機械	プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連プロジェクト及び関連機器・サービスの取扱、IPP、水・環境関連事業及び関連機器・サービスの取扱、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機械取扱、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス等の環境に配慮した事業を行っている。 更に、医療関連分野において、医療機器の取扱等を行っている。 石油・ガス開発・石油精製・石油化学プラント・プロジェクト、ガス輸送事業・インフラ・設備、風力・地熱・太陽光・太陽熱・バイオマス等の再生可能エネルギーを含む発電事業、発電送電プラント・設備、上下水道事業、海水淡水化事業・プラント・設備、環境関連事業・プラント・設備、港湾・橋梁、鉄道車両・鉄道システム、製鉄プラント、船舶、海洋構造物、航空機・機内設備、セキュリティ関連機器・システム、乗用車、商用車、自動車部品、自動車部品製造設備、特殊車両、土木・建設・鉱山用機械及び荷役運搬機械、農業機械、産業機械、電子システム機器、医療機器、医療材料、病院整備運営事業等	日本エアロスペース(株) 伊藤忠建機(株) 伊藤忠マシンテクノス(株) センチュリーメディカル(株) (株)ヤナセ (株)ジャムコ 東京センチュリー(株) サンコール(株)
金属	金属鉱物資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、温室効果ガス排出権取引、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原子燃料関連の国内・貿易取引を行っている。 鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原子燃料、原子力関連機器、温室効果ガス排出権等	伊藤忠メタルズ(株) 日伯鉄鉱石(株) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd ITOCHU Coal Americas Inc. 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)
エネルギー・化学品	原油、石油製品、LPG、LNG、天然ガス、電力等、エネルギー関連商品全般のトレード、関連プロジェクトの推進及び石油・ガスプロジェクトの探鉱・開発・生産業務の推進、有機化学品、無機化学品、医薬品、合成樹脂、精密化学品、電子材料等のトレード及び事業を行っている。 原油、NGL、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、船舶燃料、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、天然ガス、電力、芳香族、アルコール類、合繊原料、無機鉱産資源、硫黄、肥料、医薬品、合成樹脂、生活関連雑貨、包装資材原料、精密化学品、電子材料等	伊藤忠エネクス(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチック(株) タキロンシーアイ(株) ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.
食料	原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を行っている。 小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等	伊藤忠食品(株) (株)日本アクセス Dole International Holdings(株) ジャパンフーズ(株) 不二製油グループ本社(株) ユニー・ファミリーマートホールディングス(株) プリマハム(株)
住生活	住宅資材事業、紙パルプ事業、天然ゴム事業、タイヤ事業等の生活資材分野、不動産開発・分譲・賃貸・管理業や物流事業等の建設・物流分野において事業を行っている。 原木、製材、木質繊維板、木材チップ、木材パルプ、フラッフパルプ、コットンリントナー、古紙、紙製品、木質系バイオマス燃料、天然ゴム、タイヤ、セメント、ガラス、セラミックス、スラグ、天然石膏、耐火物、家具、生活雑貨、住宅、オフィスビル、物流施設、商業施設、ゴルフ場、工業団地、ホテル、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運営業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、流通加工業、港湾運送事業等	伊藤忠建材(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠都市開発(株) 伊藤忠ロジスティクス(株) European Tyre Enterprise Limited ITOCHU FIBRE LIMITED 大建工業(株)
情報・金融	ITソリューション・インターネット関連サービス事業、携帯流通及びアフターサービス事業等の情報・通信分野、各種金融サービス事業や保険事業等の金融・保険分野において事業を行っている。 サーバ・ネットワーク・ストレージ・ソフトウェア製品、ソフトウェア開発・システムインテグレーション事業、データセンター事業、クラウドサービス事業、インターネット関連サービス事業、BPO事業、医療・ヘルスケア事業、ベンチャーキャピタル事業、携帯電話関連機器、携帯電話関連サービス、通信・衛星・放送事業、映像・エンターテインメント関連事業、投融資事業、クレジットカード事業、その他金融サービス事業、保険代理店業、保険ブローカー業、再保険事業、信用保証サービス、コンサルティングサービス等	伊藤忠テクノソリューションズ(株) コネクシオ(株) 伊藤忠・フジ・パートナーズ(株) (株)ベルシステム24ホールディングス (株)オリエントコーポレーション ポケットカード(株) イー・ギャランティ(株)
その他	海外現地法人については、複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っている。	伊藤忠インターナショナル会社(米国) 伊藤忠欧州会社(英国) 伊藤忠(中国)集团有限公司 伊藤忠香港会社 伊藤忠豪州会社 Orchid Alliance Holdings Limited C. P. Pokphand Co. Ltd.

- (注) 1. 当社は、不二製油グループ本社(株)を当社連結子会社の伊藤忠フードインベストメント合同会社を通じて保有しております。
2. 当社は、当社連結子会社の伊藤忠リーテイルインベストメント合同会社を通じて、ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)を連結子会社とすることを目的とした同社普通株式の公開買付を、2018年7月17日より実施しております。
3. 当社は、ポケットカード(株)を当社連結子会社の(株)GITを通じて保有しております。

7. 事業会社の業績に関する補足情報

当社株主に帰属する四半期純利益の会社区別内訳

【第1四半期連結累計期間】

(単位：億円)	18/6期	17/6期	増減
単体	1,199	928	+ 272
事業会社	986	878	+ 109
海外現地法人	122	105	+ 18
小計	2,308	1,910	+ 398
連結修正	△ 1,174	△ 828	△ 346
当社株主に帰属する 四半期純利益	1,134	1,082	+ 52

連結対象会社数(注)

	18/6末			18/3末			NET			
	国内	海外	計	国内	海外	計	新規	除外	区分変更	増減
連結子会社	79	127	206	78	128	206	+ 3	△ 3	(-) (-)	± 0
持分法適用会社	42	51	93	43	51	94	± 0	△ 1	(-) (-)	△ 1
合計	121	178	299	121	179	300	+ 3	△ 4		△ 1

(注)上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております(親会社の一部と考えられる投資会社を除く)。

黒字会社比率

		18/6期			17/6期			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	国内	67	12	79	62	16	78	+ 5	△ 4	+ 1
	海外	112	15	127	102	27	129	+ 10	△ 12	△ 2
	計	179	27	206	164	43	207	+ 15	△ 16	△ 1
	比率	86.9%	13.1%	100.0%	79.2%	20.8%	100.0%	+ 7.7%	△ 7.7%	
持分法適用会社	国内	34	8	42	35	10	45	△ 1	△ 2	△ 3
	海外	41	10	51	42	12	54	△ 1	△ 2	△ 3
	計	75	18	93	77	22	99	△ 2	△ 4	△ 6
	比率	80.6%	19.4%	100.0%	77.8%	22.2%	100.0%	+ 2.9%	△ 2.9%	
合計	国内	101	20	121	97	26	123	+ 4	△ 6	△ 2
	海外	153	25	178	144	39	183	+ 9	△ 14	△ 5
	計	254	45	299	241	65	306	+ 13	△ 20	△ 7
	比率	84.9%	15.1%	100.0%	78.8%	21.2%	100.0%	+ 6.1%	△ 6.1%	

黒字会社・赤字会社別損益

(単位：億円)

	黒字会社損益			赤字会社損益			合計		
	18/6期	17/6期	増減	18/6期	17/6期	増減	18/6期	17/6期	増減
事業会社	1,034	919	+ 116	△ 48	△ 41	△ 7	986	878	+ 109
海外現地法人	123	105	+ 18	△ 0	△ 0	+ 0	122	105	+ 18
合計	1,157	1,024	+ 133	△ 48	△ 42	△ 7	1,109	982	+ 127

主な新規連結対象会社

(セグメント)(会社名) (所在国) (取込比率) (主な事業の内容)

機械 RICARDO PÉREZ, S.A. パナマ (70.0%) パナマにおける自動車の卸売販売

主要な関係会社損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

【非上場】

（単位：億円）

	会社名	主な事業の内容	取込比率	取込損益（*1）	
				18/6期	17/6期
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	紳士服及び関連製品の製造・販売	100.0%	1	1
	(株)三景	衣料用副資材製造・販売	100.0%	7	5
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (*2) (香港)	繊維製品の生産管理・販売	100.0%	3	1
	伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司 (*3) (中国)	原料・原糸の販売及び繊維製品の生産管理・販売	100.0%	2	1
機械	日本エアロスペース(株)	航空機、ヘリコプターエンジン、防衛・セキュリティ関連機器の輸入販売	100.0%	2	0
	伊藤忠建機(株)	建設機械の販売・賃貸	100.0%	0	0
	伊藤忠マシンテクノ(株)	工作機械・産業機械・食品機械の輸出入及び国内販売	100.0%	△ 2	△ 1
	センチュリーメディカル(株)	医療機器輸入・販売	100.0%	2	1
	(株)ヤナセ	自動車、同部品の販売及び修理	66.0%	△ 13	△ 6
金属	伊藤忠メタルズ(株)	非鉄金属の輸出入・卸販売及び鉄を中心としたリサイクル関連事業	100.0%	6	4
	日伯鉄鉱石(株)	鉄鉱石の資源開発事業投資	75.7%	0	1
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (*4) (豪州)	鉄鉱石、石炭、アルミナ等の資源開発事業投資・販売	100.0%	158	157
	ITOCHU Coal Americas Inc. (米国)	炭鉱、輸送インフラ資産の権益保有	100.0%	8	7
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	鉄鋼製品等の輸出入・販売	50.0%	42	24
エネルギー・化学品	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	精密化学品及び関連原料の販売	100.0%	8	8
	伊藤忠プラスチック(株)	合成樹脂製品並びに関連商品の販売	100.0%	10	11
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	石油・ガスの探鉱・開発及び生産	100.0%	14	△ 2
	ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)	原油・石油製品トレーディング	100.0%	3	△ 2
食料	(株)日本アクセス	食品等の卸売・販売	93.8%	15	20
	Dole International Holdings (株)	Doleアジア青果事業及びグローバル加工食品事業の事業管理	100.0%	31	48
住生活	伊藤忠建材(株)	建設・住宅資材の販売	100.0%	7	6
	伊藤忠紙バルブ(株)	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入	100.0%	2	2
	伊藤忠都市開発(株)	不動産の開発・分譲・賃貸	99.8%	△ 2	1
	伊藤忠ロジスティクス(株)	総合物流業	99.0%	8	7
	European Tyre Enterprise Limited (*5) (英国)	欧州におけるタイヤ卸・小売	100.0%	11	11
	ITOCHU FIBRE LIMITED (*5) (英国)	製紙用バルブ、チップ、紙製品の販売・METSА FIBRE OYへの投資	100.0%	41	17
情報・金融	伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)	投融資業、経営コンサルティング業	63.0%	4	4
	ポケットカード(株) (*6)	クレジットカード事業	46.0%	7	2
その他	Orchid Alliance Holdings Limited (*7) (バングラデシュ)	CITIC Limited保有会社への投融資	100.0%	126	170
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (米国)	米国現地法人	100.0%	40	41
	伊藤忠欧州会社 (*5) (英国)	欧州現地法人	100.0%	16	12
	伊藤忠（中国）集团有限公司 (*3) (中国)	中国現地法人	100.0%	13	10
	伊藤忠香港会社 (*2) (香港)	香港現地法人	100.0%	16	13
	伊藤忠豪州会社 (*4) (豪州)	豪州現地法人	100.0%	7	7

(*1) 当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

(*2) 伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.の取込損益の25.0%を含んでおります。

(*3) 伊藤忠（中国）集团有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司の取込損益の40.0%を含んでおります。

(*4) 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。

(*5) 伊藤忠欧州会社の取込損益には、European Tyre Enterprise Limitedの取込損益の20.0%及びITOCHU FIBRE LIMITEDの取込損益の10.0%を含んでおります。

(*6) 当社は、ポケットカード(株)を当社連結子会社の(株)GITを通じて保有しております。

(*7) Orchid Alliance Holdings Limitedの取込損益には、付随する税効果等を含めて表示しております。

【上場】

(単位：億円)

会社名	主な事業の内容	取込比率	取込損益(*1)		公表 (予定)日	
			18/6期	17/6期		
機械	(株)ジャムコ	航空機内装品の製造、航空機の整備	33.4%	3	△ 1	8/7
	東京センチュリー(株)	貸貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、 その他の事業	25.2%	29	27	8/6
	サンコール(株)	精密機器部品並びに組立品の製造・販売	26.3%	2	1	8/7
エネルギー 化学品	伊藤忠エネクス(株)	石油製品・LPガスの販売及び電力熱供給事業	54.0%	14	14	7/31
	タキロンシーアイ(株)	合成樹脂製品等の製造・加工・販売	51.2%	5	7	8/1
食料	伊藤忠食品(株)	酒類、食料品等の卸売・販売	52.2%	4	3	7/31
	ジャパンフーズ(株)	清涼飲料等の受託製造及び販売	36.4%	2	3	7/31
	不二製油グループ本社(株)	(*2) グループ戦略立案及び各事業会社の統括管理	34.0%	11	9	8/7
	ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	(*3) 総合小売事業、コンビニエンスストア事業等の 持株会社	41.6%	55	29	7/12
	プリマハム(株)	食肉及び食肉加工品製造・販売	39.8%	11	11	8/6
住生活	大建工業(株)	住宅関連資材の製造・販売	29.9%	4	4	8/10
情報・ 金融	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	ITシステムの販売・保守・開発	58.2%	13	11	8/1
	コネクシオ(株)	モバイル端末の卸売・販売・モバイル関連 ソリューション事業	60.3%	7	6	7/27
	(株)ベルシステム24ホールディングス	コンタクトセンター事業	40.8%	4	2	7/11
	(株)オリエントコーポレーション	信販業	16.5%	11	9	7/27
	イー・ギャランティ(株)	法人向け信用保証事業	24.3%	1	1	7/30
その他	C.P. Pokphand Co. Ltd. (*4) (ハムレット)	配合飼料事業、畜産・水産関連事業、 食品の製造・販売業	23.8%	△ 5	△ 1	5/14

(*1) 当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

(*2) 当社は、不二製油グループ本社(株)を当社連結子会社の伊藤忠フードインベストメント合同会社を通じて保有しております。

(*3) 当社は、当社連結子会社の伊藤忠リテールインベストメント合同会社を通じて、ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)を連結子会社とすることを目的とした同社普通株式の公開買付を、2018年7月17日より実施しております。

(*4) C.P. Pokphand Co. Ltd. は、香港証券取引所に上場しております。

主な黒字会社・赤字会社取込損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

【第1四半期連結累計期間】

主な黒字会社取込損益

(単位：億円)

会社名	セグメント (※1)	取込比率	取込損益(※2)			増減コメント
			18/6期	17/6期	増減	
<国内連結子会社>						
Dole International Holdings (株)	食料	100.0%	31	48	△ 17	加工食品事業における販売価格の下落により減益
(株)日本アクセス	食料	93.8%	15	20	△ 5	本社移転費用及びシステム改修に伴う償却費用増加等により減益
伊藤忠エネクス(株)	エネ化	54.0%	14	14	+ 1	ホームライフ事業の堅調な推移により増益
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	情金	58.2%	13	11	+ 2	情報通信事業の堅調な推移等により増益
伊藤忠プラスチック(株)	エネ化	100.0%	10	11	△ 1	電子材料及び産業資材販売が堅調に推移したものの、包装材料販売における原料高により、ほぼ横ばい
伊藤忠飼料(株)	食料	99.9%	9	5	+ 5	鶏卵市況の悪化はあったものの、関係会社株式売却益等により増益
伊藤忠ロジスティクス(株)	住生活	99.0%	8	7	+ 1	国内及び海外物流の堅調な推移等により増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	エネ化	100.0%	8	8	△ 0	ポリマー原料及び機能材料の販売が堅調に推移し、ほぼ横ばい
(株)三景	繊維	100.0%	7	5	+ 2	衣料用副資材販売の堅調な推移等により増益
伊藤忠建材(株)	住生活	100.0%	7	6	+ 0	ほぼ横ばい
<海外連結子会社>						
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (豪州)	金属	100.0%	158	157	+ 1	一部の鉄鉱石権益保有形態変更に伴う一時的な減少はあったものの、石炭価格の上昇及び鉄鉱石・石炭事業におけるコスト改善等により増益
Orchid Alliance Holdings Limited (バングラデシュ)	その他	100.0%	126	170	△ 44	CITIC Limitedの取込損益減少により減益
ITOCHU FIBRE LIMITED (*3)(英国)	住生活	100.0%	41	17	+ 24	パルプ市況の上昇及び販売数量の増加等により増益
伊藤忠インターナショナル会社(米国)	海外現法	100.0%	40	41	△ 0	設備資材関連事業や建設機械関連事業が好調に推移したものの、円高の影響や前年同期における税金費用改善の反動等により、ほぼ横ばい
伊藤忠欧州会社(*3)(英国)	海外現法	100.0%	16	12	+ 5	パルプ関連事業の取込損益増加により増益
伊藤忠香港会社(*4)(香港)	海外現法	100.0%	16	13	+ 3	金融関連事業の取込損益増加に加え、生活資材及び化学品関連取引の増加等により増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	エネ化	100.0%	14	△ 2	+ 16	油価上昇により好転
伊藤忠(中国)集团有限公司(*5)(中国)	海外現法	100.0%	13	10	+ 3	生活資材関連取引の増加及び化学品関連事業の堅調な推移等により増益
伊藤忠タイ会社(タイ)	海外現法	100.0%	13	11	+ 2	金融関連事業の取込損益増加等により増益
伊藤忠シンガポール会社(*4)(シンガポール)	海外現法	100.0%	12	6	+ 6	金属関連のデリバティブ評価益等により増益

主な黒字会社取込損益（続き）

（単位：億円）

会社名	セグメント （*1）	取込比率	取込損益（*2）			増減コメント
			18/6期	17/6期	増減	
＜国内持分法適用会社＞						
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	（*6） 食料	41.6%	55	29	+ 27	ブランド転換効果及び不採算店舗の閉鎖に伴う経費削減に加え、海外関連事業の売却に伴う一過性利益等により増益
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金属	50.0%	42	24	+ 18	エネルギー関連需要の回復に伴う米国や東南アジアの鋼管事業及び米国の市況上昇に伴う建材事業の好調な推移により増益
日本南サハ石油(株)	エネ化	25.2%	18	10	+ 8	東シベリア石油開発関連事業の原油生産量増加等に伴う取込損益増加及び取込比率上昇により増益
日伯紙パルプ資源開発(株)	住生活	33.3%	17	3	+ 13	パルプ市況の上昇により増益
(株)オリエントコーポレーション	情金	16.5%	11	9	+ 2	クレジットカード事業及びオートローン事業の好調な推移等により増益
＜海外持分法適用会社＞						
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD.	（カナダ） 食料	49.9%	7	9	△ 2	新工場の立上げに伴う一時的な生産数量減少により減益

主な赤字会社取込損益

（単位：億円）

会社名	セグメント （*1）	取込比率	取込損益（*2）			増減コメント
			18/6期	17/6期	増減	
＜国内連結子会社＞						
(株)ヤナセ	機械	66.0%	△ 13	△ 6	△ 7	新車販売台数減少及び中古車販売の採算が低下する中、取込比率上昇もあり悪化
＜海外持分法適用会社＞						
C.P. Pokphand Co. Ltd.	（タイ） その他	23.8%	△ 5	△ 1	△ 4	ベトナム豚相場下落により悪化

（*1）セグメント欄の「エネ化」はエネルギー・化学品カンパニー、「情金」は情報・金融カンパニー、「海外現法」は海外現地法人を表しております。

（*2）当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

（*3）伊藤忠欧州会社の取込損益には、European Tyre Enterprise Limitedの取込損益の20.0%及びITOCHU FIBRE LIMITEDの取込損益の10.0%を含んでおります。

（*4）伊藤忠香港会社及び伊藤忠シンガポール会社の取込損益には、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.の取込損益のそれぞれ25.0%を含んでおります。

（*5）伊藤忠（中国）集团有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司の取込損益の40.0%を含んでおります。

（*6）当社は、当社連結子会社の伊藤忠リテールインベストメント合同会社を通じて、ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)を連結子会社とすることを目的とした同社普通株式の公開買付を、2018年7月17日より実施しております。